

薩摩川内市情報化推進計画 (アクションプラン)

令和3年3月策定

薩摩川内市



本文中の「IT」と「ICT」の使い分けについて

情報通信に関する技術の総称として「IT」（Information Technology:情報技術）という用語が一般的に使われ、国や各自治体の計画でも広く使われてきました。しかし、近年、国際的には「ICT」（Information & Communications Technology:情報通信技術）という用語が主流となり使われています。

この計画においてもコミュニケーション（相互の意思疎通）は情報化を推進するうえで重要な要素であると考え、参考に転記している国の計画等で「IT」と表記されているものの他は、「ICT」を使うこととします。

用語集について

本文中で登場する専門用語については、用語に*を付け、巻末に解説を記載しておりますので、適宜ご参照ください。

アクションプラン一覧

目標	基本方針	施策番号	担当課	アクションプラン	取り組み内容	主な取り組み	目標値	官民データ		
1	魅力があふれるまちづくり	11	安全・安心なまちづくり	1101	防災安全課	防災情報システムの運用	災害情報を情報共有システムにて管理できるようにする。	・情報共有システムにて管理できるようにする。	—	⑦
				1103	通信指令課	消防・救急における ICT 化についての調査研究	消防・救急における、ICT を活用した効率的な運用についての調査・研究を実施する。	・消防の関係システムの標準化について調査・研究	・先進地の事例の調査	⑦
				1104	防災安全課	IoT*を活用した、災害発生予測や監視についての調査研究	ウェザーニュースや地元の気象予報士の情報を引き続き活用していく。また、民間事業者による LPWA（低消費電力広域通信）を用いた防災 IoT 開発における実証実験の動向や国、県が支川についても監視するシステムを導入し設置しているため、そのデータが本市でも活用され、河川の氾濫等の予測につながるようにする。	・IoT*を活用した、災害発生予測や監視について調査研究	・災害発生予測・監視の調査・研究	⑦
				1105	防災安全課	きめ細かな防災・気象情報の発信	防災アプリの開発やインターネット関連業者との防災協定を通じての情報発信	・防災アプリの開発検討 ・インターネット関連業者の防災アプリを活用した災害情報発信の運用	—	⑦
				1106	下水道課	下水道管理システムの整備・管理・運用	「せせらいん」に今後市内各地の下水道のデータを整備していく	・年度ごとに計画的なデータの整備	・「せせらいん」へのデータ整備数	⑥

目標		基本方針		施策番号	担当課	アクションプラン	取り組み内容	主な取り組み	目標値	官民データ
1	魅力があふれるまちづくり	11	安全・安心なまちづくり	1108	次世代エネルギー課	次世代エネルギーにICTを活用したまちづくりの調査研究	薩摩川内市次世代エネルギービジョン行動計画の取り組みにおいて、ICT利活用の在り方を含めた検討を行う。	・薩摩川内市次世代エネルギービジョン行動計画の取り組みにおいて、ICT利活用の在り方を含めた検討を行う。	—	—
				1109	企画政策課	情報発信強化による移住・定住の促進	移住に必要な情報が十分に発信できるようHPを更新していく。また、移住セミナーやイベントのオンライン開催等を検討し、移住希望者への効果的な情報発信について調査研究を行う。	・市HPや事業者（JOINのニッポン移住・交流ナビ等）等による情報発信の活用 ・オンラインイベントへの参加や開催でのICT活用の研究	—	—
				1110	情報政策課	効率的な行政情報システムの維持・実現	「デジタル・ガバメント」による行政効率化を掲げた政府の標準システム導入（17業務）義務化の動向を注視しながら、より効率的かつ効果的な行政事務の実現に資するシステムのあり方について検討を重ね、システムの更改を順次進めて行く	・標準システムの導入により、カスタマイズを極力抑制することで、行政サービスが効果的、かつ効率的に提供できる。 ・AI-OCR*、RPA*、AI*らの導入検討、DX*化検討を図り、職員が減少する中、事務の効率化を図る手法を検討する。	—	① ④ ⑤ ⑥ ⑦
				1111	情報政策課	情報セキュリティ対策の充実	各種セキュリティ対策を導入し、情報漏洩について万全の体制にて管理・運営を実施した。しかし、新型コロナウイルスによる新たな生活様式への対応のため、テ	・テレワークが実施可能なネットワークを整備するため更なる情報セキュリティ対策の充実。	・情報セキュリティ対策実施数	⑥

目標	基本方針	施策番号	担当課	アクションプラン	取り組み内容	主な取り組み	目標値	官民データ		
1	魅力があふれるまちづくり	11	安全・安心なまちづくり			レワークについての検討が必要であり、国も新たな情報セキュリティ対策として一部の業務系のシステムをインターネット環境に移行することを検討している。本市においても、それらに対応するべく、情報セキュリティ対策を充実しつつ、柔軟なネットワーク環境を構築する必要がある。				
				1112	建設維持課	道路台帳・準用河川台帳のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> 道路台帳のデジタル化 準用河川のデジタル化 要望処理、境界明示及び占用等一元化 その他、オンライン申請化 	<ul style="list-style-type: none"> 道路台帳システムの導入に必要な検討 要望処理、境界明示等の管理システム導入の検討 	システム検討 2社以上	① ⑥
				1113	建設維持課	排水機場・排水ポンプ及び樋門・樋管の管理システムの調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場・ポンプ及び樋門・樋管の管理システムや遠隔操作システムの調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> システム業者の調査 他市の導入状況調査 	—	⑥
	12	暮らしたいまちづくり	1201	市民健康課	母子保健情報の情報発信をするためのホームページ及びアプリの運用管理	現在構築しているホームページ及びアプリを活用し、引き続き情報発信を行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ及びアプリを活用した母子保健情報発信 ホームページ及びアプリのメンテナンス作業 	継続的な情報発信	—	
			1202	市民健康課	地域包括ケアシステムの拡充	医療や介護等との関係機関との連携システムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村の状況調査 システムについて情報収集 国の動向調査 	他市町村への調査数	⑥ ⑦	

目標		基本方針		施策番号	担当課	アクションプラン	取り組み内容	主な取り組み	目標値	官民データ
1	魅力があふれるまちづくり	12	暮らしたいまちづくり	1203	高齢・介護福祉課	ポイント付与方法についての研究	ポイントの付与が金券により運用しているため、換金に至るまでの経緯が煩雑である。これを解消するべく、新たな手法を検討する。	・マイナンバーカード*を活用した手法の研究 ・ポイント付与方法についての県内自治体の状況調査 ・マイナンバーの事業展開について国の動向調査	・県内自治体の調査数	④
				1204	市民健康課	PHR*(Personal Health Record)によるICT利活用の調査・研究	国の主導によるマイナポータル*と連携したPHR*の導入について、その情報と連携について検討する。	・マイナンバーカード*を活用したPHR*の導入への手法の調査・研究	・国の動向調査 ・PHR*に掲載するためのデータの調査	③ ④ ⑥
				1206	市民健康課	甌島での遠隔診療や患者情報(電子カルテ)の共有手法について、調査・研究	甌島では医療従事者の不足から、医療サービスの低下、地域による医療格差の拡大が懸念される。こうした状況を踏まえ、地域における医療サービスの維持、高度化を図るべく、ICTを活用して、情報通信技術を活用した遠隔医療等の普及に向けて関係機関と連携していく。	・島内診療所間や市内外の病院等と連携した非対面での遠隔医療の実現に向けて、関係機関と協議検討を行う。	—	③ ⑦
				1207	市民健康課	SNS*への定期的な食材の紹介による、食育及び地産地消の推進	SNS*に定期的に情報をアップし、野菜の様々な情報を紹介し、食育及び地産地消につなげる。	・SNS*での計画的な情報発信	・毎月SNS*へのアップ数	—
				1208	文化課	文化財等データベースの構築	公開型GIS*での表示及び対応履歴が管理でき	・公開型GIS*の開発元との協議	・指定文化財のデータ整備(196ヶ)	② ⑦

目標	基本方針	施策番号	担当課	アクションプラン	取り組み内容	主な取り組み	目標値	官民データ		
1	魅力があふれるまちづくり	12	暮らしたいまちづくり			るシステムの調査研究を行う。	・情報共有システムの運用検討	所)		
				1209	社会教育課	ICTを活用した更なる生涯学習機会の創出	タブレットを使用しながら、それ以外の情報端末機器や通信技術等、あらゆるICTを活用した講座の研究を行う。	・さらなるICT関連の学習機会の検討	・ICT関連の学習講座の開講数	⑧ ⑨
				1210	学校教育課	学校現場におけるタブレット端末活用や校務支援システムの導入に向けての調査・研究	「フューチャースクール推進事業」を「GIGAスクール構想*」に変更	・学校現場におけるタブレット端末活用の調査・研究 ・校務支援システムの導入に向けての調査・研究	・タブレット端末の使用状況の調査 ・校務支援システムの導入に向けての先進地の導入状況調査	⑨
				1211	学校教育課	ICT支援員の活用	GIGAスクール構想*による新たな授業への取り組みによるICT利活用について、ICT支援員の活用を充実させる。	・支援内容及び方法について、課題を集約し、効率化を図る。	・随時	⑧ ⑨
				1212	中央図書館	郷土史等の電子データ化及び一般図書の電子データ化の調査	破損のひどい郷土史や、本市に著作権のある書物を電子データ化し、ホームページに公開し、広く市民へ提供する。	・年次的な電子データ化作業 ・一般図書の電子データ化の動向調査	・郷土史等の電子データ化作業 ・国の動向調査 ・先進地の電子データ化の状況調査	⑦
				1213	市民健康課	ICTを活用したオンライン保健指導	Web会議アプリを活用した、オンライン保健指導を実施する。	・Web会議アプリを活用し、オンラインによる健康教育や研修、保健指導の実施。	・Web会議アプリ活用回数	—
				1214	農政課	直売所等のオープンデータ*化	市内の各地にある直売所をオープンデータ*化し、公開することで、市	・直売所のオープンデータ*化の検討	・直売所をオープンデータ*化して公開する	②

目標	基本方針	施策番号	担当課	アクションプラン	取り組み内容	主な取り組み	目標値	官民データ		
1	魅力があふれるまちづくり	12	暮らしたいまちづくり			民に周知し、地産地消の活性化を図る。				
				1215	甌はひとつ推進課	ICTを活用した甌ミュージアムの情報発信及びデータベースの構築	甌ミュージアムの情報を発信し、観光による地域振興を図り、発掘された化石のデータベース構築による展示の管理や情報を提供する。	・情報発信の手段等の検討 ・データベース構築手法の検討	・先進地事例の情報収集	⑦
				1216	建設整備課	都市公園等の情報提供の拡充(オープンデータ化)	公園の位置、施設、設備、画像等の情報を提供し、利用者の利便性向上のための混雑状況が把握できるライブカメラ等の設置に取り組む。	・公園の位置、施設、設備、画像等の情報提供拡充	・都市公園及び普通公園	② ⑥
		13	働きたいまちづくり	1301	観光・CS課	ICTを活用したブランドシティセールスの強化	既に市内外へ本市の観光物産情報を発信しているが、より一層の情報発信を強化に取り組み、都市ブランド力を高めていく。	・HPやFB*等による観光情報発信の強化	・HPへのアクセス数	—
				1303	甌はひとつ推進課	テレワークを活用した甌島における雇用促進	甌島の豊富な地域資源を活用し、ビジネスや観光、企業等の利用により、新たな雇用の創出を生み出し、移住等を促進させる。	・「しまとりえ」の活用	・「しまとりえ」利用者数	—
				1304	農政課	農業のICT化支援	・県内の自治体でも園芸に関して、IoT*を活用した事例もあるので動向調査を行う。	・スマート農業について情報収集 ・スマート農業について調査研究	・情報収集及び調査研究の数	⑦
	1305			林務水産課	漁業のICT化支援	本市の漁業のニーズに必要なICTの調査研究を	・漁業の課題等の把握 ・ICTの活用事例の情報	・先進地事例の情報収集 年2つ	⑦	

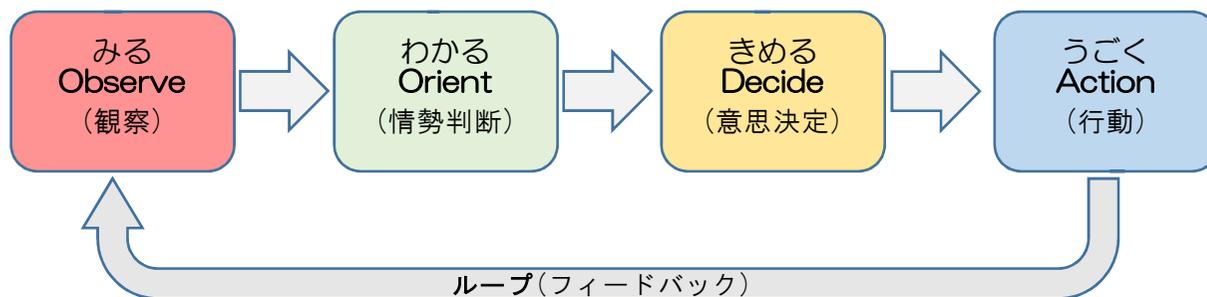
目標	基本方針	施策番号	担当課	アクションプラン	取り組み内容	主な取り組み	目標値	官民データ		
1		13				行う。	以上			
		1306	スポーツ課	情報発信強化によるスポーツ振興	競技スポーツ及び生涯スポーツにおいても情報発信していく。	・情報発信の整理 ・情報発信ツールの検討	—	—		
2	個性がかがやくまちづくり	21	地域資源を活かしたまちづくり	2101	情報政策課	ICTまちづくり基盤整備の調査・研究	(仮称)デジタル庁創設により、様々な分野のデジタル化が推進されることが予想されるため、本市に有効なICT活用の情報を収集し、活用を検討する。	・(仮称)デジタル庁創設による今後の動向等を情報収集し、周知を行う。	・随時	⑦
		2102		地域政策課	住民活動情報サイトの運用・管理	住民活動情報サイトの運用・管理について、調査・研究を行う。	・住民活用情報サイト利用についてのニーズ調査	・随時	—	
		22	地場企業の連携によるまちづくり	2204	観光・CS課	観光スポットへのWi-Fi環境整備の検討	観光スポットで、観光客等への観光情報を提供できるWi-Fi等の通信環境整備を検討する。	・観光スポットへのWi-Fi等の通信環境整備の検討	—	—
3	まちづくりを支えるICT環境づくり	31	まちづくりのICT基盤を整備する	3101	情報政策課	光ファイバ*網を利用した、Society5.0社会を目指した行政サービスの検討	整備事業者とともに光ファイバ*網を活用した事業展開の検討 商工政策課と連携し、企業誘致のためのFTTH*利活用策の検討	・市民へのFTTH*利用周知 ・Society5.0社会を目指した事業の確立	・FTTH*利用世帯率	⑦
				3102	広報室	ICTを活用した市政情報の発信	市民が必要とする情報を容易に検索できるようなウェブサイトを構築する。	・市ホームページの情報資産の把握 ・ホームページリニューアルの情報収集	・ホームページアクセス数	—

目標	基本方針	施策番号	担当課	アクションプラン	取り組み内容	主な取り組み	目標値	官民データ	
3	まちづくりを支えるICT環境づくり	31 まちづくり ICT基盤を整備する				また、SNS*等を活用した情報発信を積極的に行っていく。	・ホームページとCMS構築に必要な情報収集		
			3103	情報政策課	オープンデータ*登録の推進	オープンデータ*となる情報資産を調査し、定期的なデータ更新が行える環境を整える。	・オープンデータ*フォーマット調整 ・オープンデータ*への登録調整	・オープンデータ*登録件数 3件	②
			3104	行政改革推進課	マイナンバーカード*を活用した市民サービスの検討	国のマイナンバーカード*を活用した施策の調査研究を行い、住民サービスへ提供出来るように検討を行う。	・マイナポイント*によるマイキーID設定を支援する。	・随時	① ④
	32	まちづくりの ICT人材を育てる	3201	地域政策課	ICT人材育成	地区コミュニティ主事を対象に、講習会の実施しながら、ICT人材を育成し、住民活動状況サイト運用の向上を図る。	・地区コミュニティ主事を対象とした講習会の実施	・地区コミュニティ数 48ヶ所	⑧ ⑨

<アクションプランの進め方>

急速に変化する社会情勢や技術動向等の変化に柔軟に対応するため、主管課の意思決定及び行動までを迅速かつ柔軟に行えるように、「OODA(ウーダ) ループ」を採用し、推進していきます。

OODA ループ



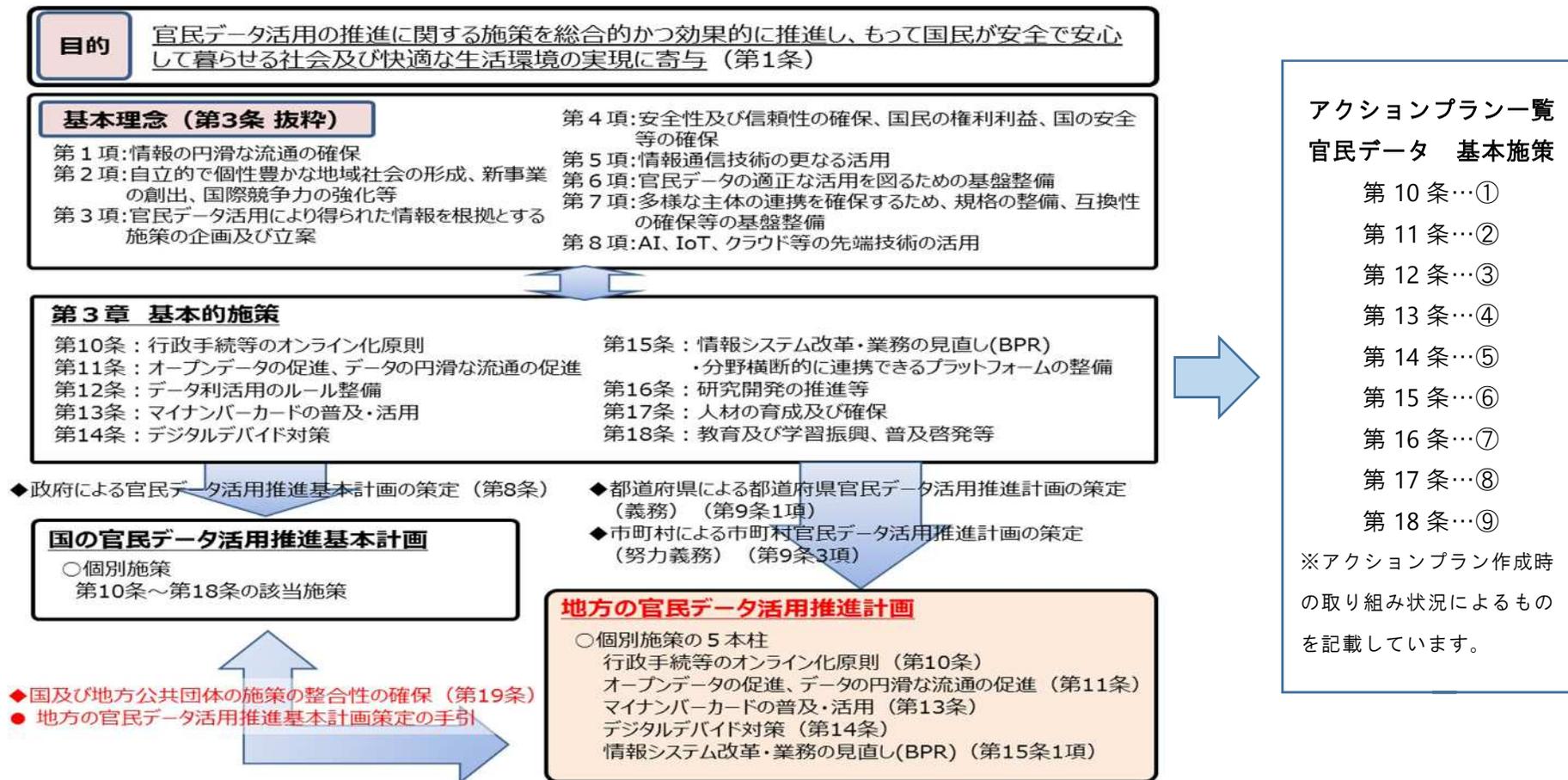
「O:Observe (観察)」相手や周囲の状況をよく観察し、相手が置かれている環境・市場の動向、状況や立場などといった事実を客観的に広く集め、生データを蓄積し、できる限り正確に把握する。

「O:Orient (情勢判断)」入手した生データを統合・分析して、情勢を判断し、戦略の方向性を定めます。

「D:Decide (意思決定)」情勢判断・方向付けで定めた戦略や方向性を、最終段階の Action (行動) レベルまで落とし込むための意思決定を行います。目標を達成するために、考え得る複数の選択肢をリストアップし、最も目標達成に効果的だと思われる選択肢を選ぶ意思決定を行います。

「A:Action (実行)」意思決定された計画を実行します。

上記、アクションプランを推進するあたり、官民データ活用推進基本法（下記略図参照）に規定されている、目的及び基本理念並びに基本的施策を目標としていくこととします。



図：官民データ活用推進基本法と市町村官民データ活用推進計画の関係イメージ

用語集

アルファベット順、五十音順

※以下、表記のないものはすべて「IT用語辞典 e-Words」からの出典

【0-9, A-Z】

- ・ 3G 3G とは、第 3 世代のデジタル携帯電話方式の総称。
- ・ AI AI【Artificial Intelligence】(人工知能)とは、人間にしかできなかつたような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの。
- ・ AI-OCR 手書きの書類や帳票の読み取りを行い、データ化する OCR へ AI 技術を活用する技術です。
- ・ BPR BPR【Business Process Re-engineering】ビジネスプロセス・リエンジニアリングとは、企業などで既存の業務の構造を抜本的に見直し、業務の流れ(ビジネスプロセス)を最適化する観点から再構築すること。
- ・ BWA BWA(Broadband Wireless Access)とは、2001年12月にIEEE(米国電気電子学会)で承認された、固定無線通信の標準規格。
- ・ DSL DSL(Digital Subscriber Line)とは、電話線を使って高速なデジタルデータ通信をする技術の総称。
ADSL は、DSL 技術の一種で、電話の音声を伝えるのには使わない高い周波数帯を使って通信を行い、一般の加入電話に使われている1対の電話線を使って通信する。
- ・ DR DR【Disaster Recovery】とは、情報システムが自然災害などで、深刻な被害を受けたときに、損害を軽減したり、機能を維持あるいは回復・復旧すること。また、そのための備えとなる設備や体制、措置などのこと。
- ・ DX DX(digital transformation: デジタルトランスフォーメーション)とは、企業や行政などの組織や活動、あるいは社会の仕組みや在り方、人々の暮らしなどがデジタル技術の導入と浸透により根本的に変革すること。
- ・ Facebook (FB) ソーシャルメディアの一種。
Facebook とは、北米の大学生向けに特化したことで高い人気を獲得したソーシャルネットワーキングサービス(SNS*)。
Facebook の創設者は Mark Zuckerberg 氏であり、ハーバード大学在学中の2004年、ハーバード大学の学生向けの SNS*として Facebook の運営を開始した。
- ・ FTTH FTTH(Fiber To The Home)とは、光ファイバ*による家庭向けのデータ通信サービス。元は、一般家庭に光ファイバ*を引き、電話、インターネット、テレビなどのサービスを統合して提供する構想の名称だったが、転じて、そのための通信サービスの総称として用いられるようになった。
- ・ GIS GIS【Geographical Information System】地理情報システムとは、地図や地形データ、航空・衛星社員などの空間情報と、地理的な位置に関する様々なデータを統合的に扱うことができる情報システム。

- ・ GIGA スクール構想 1 人 1 台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境のこと。（文部科学省「GIGA スクール構想」についてより、抜粋）
- ・ IC カード IC カードとは、プラスチック製カードに極めて薄い半導体集積回路（IC チップ）を埋め込み、データの記録や処理、外部との入出力などを出来るようにしたもの。
- ・ IoT IoT【Internet of Things】とは、コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔測定などを行うこと。
- ・ iPhone iPhone とは、Apple 社のスマートフォンの製品シリーズ名。
- ・ LGWAN LGWAN【Local Government Wide Area Network】とは、都道府県や市町村などの地方自治体のコンピューターネットワークを相互接続した広域ネットワーク。地方公共団体情報システム（J-LIS）が運営しており、中央省庁間の広域ネットワークである政府共通ネットワーク（霞ヶ関 WAN）とも相互接続されている。
- ・ LTE LTE とは、第 3 世代（3G）携帯電話のデータ通信を高速化した規格。第 4 世代（4G）への橋渡しという意味で「3.9G」（第 3.9 世代）とも呼ばれるが、4G の一種に含める場合もある。
- ・ PHR PHR【Personal Health Record】とは、保険者、医療機関等に保存されている医療・介護データを個人に開示する環境を整備の上、本人の健康・医療・介護に関する情報である PHR をクラウド等により、本人自らが生涯にわたり、時系列的に管理・活用する仕組み。
（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室「官民データ活用推進基本法について」より抜粋）
- ・ RPA RPA【Robotic Process Automation】ロボティックプロセスオートメーションとは、人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。主に企業などのデスクワークにおけるパソコンを使った業務の自動化・省力化を行うもので、業務の効率化や低コスト化を進めることができる。
- ・ SNS SNS（Social Networking Site）とは、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイト。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと。
- ・ WiMAX WiMAX とは、2003 年 1 月に IEEE（米国電気電子学会）で承認された、固定無線通信の標準規格。IEEE 802.16 規格の使用周波数帯を変更したもの。

【ア行】

- ・ ウェアラブル端末 / ウェアラブルコンピュータ ウェアラブル端末/コンピュータとは、服やカバン、腕時計のように身につけて（wear）利用するコンピュータ。
- ・ オープンデータ オープンデータとは、何らかの権利に基づく制限を課されることなく、誰でも自由に入手、加工、利用、再配布などすることができるよう公開されたデータ。

【カ行】

- ・ 仮想化 仮想化とは、コンピューターシステムを構成する様々な資源（CPU、

メモリ、ストレージ、OS など) を、物理的な構成とは独立に理論的な単位に編成すること。複数の資源を統合して一つに見せかけたり、一つの資源を分割して複数に見せかけたりすることができる。

・クラウドファンティング

クラウドファンティング(別名: ソーシャルファンティング)とは、資金を必要とする個人や団体、プロジェクトなどが不特定多数の相手から少額の資金を募る手法。

【サ行】

・スマートフォン

スマートフォンとは、個人用の携帯コンピュータの機能を併せ持った携帯電話。従来の携帯情報端末に携帯電話・通信機能を統合したもの、と表現されることもある。単に高機能というだけでなく、汎用のOSを搭載し、利用者が後からソフトウェアなどを追加できるようになっている機種を指す場合が多い。

なお、OSとは、ソフトウェアの種類の一つで、機器の基本的な管理や制御のための機能や、多くのソフトウェアが共通して利用する基本的な機能などを実装した、システム全体を管理するソフトウェア。

・ソーシャルメディア

ソーシャルメディアとは、インターネット上で展開される情報メディアのあり方で、個人による情報発信や個人間のコミュニケーション、人の結びつきを利用した情報流通などといった社会的な要素を含んだメディアのこと。

【タ行】

・タブレット(型)端末

タブレット端末とは、コンピュータ製品の分類の一つで、板状の筐体の片面が触れて操作できる液晶画面(タッチパネル)になっており、ほとんどの操作を画面に指を触れて行なうタイプの製品のこと。

・デジタルサイネージ

デジタルサイネージとは、屋外や店頭などに設置された液晶ディスプレイなどの映像表示装置。

・デジタルデバイド

デジタルデバイドとは、パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、待遇や貧富、機会の格差。個人間の格差の他に、国家間、地域間の格差を指す場合もある。

【ナ行】

【ハ行】

・光回線

光回線とは光ファイバを用いたブロードバンドのこと。

・光ファイバ

光ファイバとは、ガラスやプラスチックの細い繊維でできている、光を通す通信ケーブル。非常に高い純度のガラスやプラスチックが使われており、光をスムーズに通せる構造になっている。光ファイバを使って通信を行なうには、コンピュータの電気信号をレーザーを使って光信号に変換し、できあがったレーザー光を光ファイバに通してデータを送信する。

・ビッグデータ

ビッグデータとは、従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。明確な定義があるわけではなく、企業向け情報システムメーカーのマーケティング用語として多用されている。

・ブロードバンド

データ伝送に使う周波数帯域の幅が広いこと。転じて、高速または大容量の意。データ伝送に用いる周波数の下限と上限の幅を帯域幅(バンド幅)と呼ぶ。この幅が広いと一定時間により多くのデータを伝送できる。ブロードバンド回線は高速な回線を指し、ブロードバンドコンテンツは伝送に高速回線が必要となる動画のような大容量コンテンツ(データ)を指す。速度に関する定義はないが、ADSLやCATVインターネット、光ファイバなどをブロードバンド回線と呼ぶことが多い。

(日経パソコン用語事典)

【マ行】

・マイナポータル

政府が運営するオンラインサービス。子育てや介護をはじめとする行政手続きがワンストップでできたり、確認することができます。

(内閣府 HP より抜粋)

・マイナポイント

マイナンバーカードを使い、選んだキャッシュレス決済サービス(QRコード決済(〇〇Pay)や電子マネー(交通系ICカード*)、クレジットカード)でチャージや買い物をすると、そのサービスで、ご利用料金の25%分のポイントがもらえる仕組みです(お一人あたり、5,000円分が上限です)。

(総務省 HP より抜粋) 利用期間は令和3年3月31日まで

・マイナンバーカード

住民からの申請により、無料で交付されるプラスチック製のカード。おもて面には、本人の顔写真と氏名、住所、生年月日、性別がきさいされており、本人確認のための身分証明書として利用できます。

また、カードの裏面には、マイナンバーが記載されているので、税・社会保障・災害対策の法令で定められた手続きを行う際の番号確認に利用できます。

(内閣府 HP より抜粋)

【ヤ行】

【ラ行】

・リモートデスクトップ

リモートデスクトップとは、あるコンピュータのデスクトップ画面を、ネットワークを通じて、他のコンピュータに転送し、遠隔から操作すること。

【ワ行】

薩摩川内市情報化推進計画

(アクションプラン)

平成 28 年 3 月発行

令和 3 年 3 月改訂

編集・発行

薩摩川内市 企画政策部 情報政策課
〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町 3 番 22 号
TEL 0996-23-5111
FAX 0996-20-5570
URL <http://www.city.satsumasendai.lg.jp/>